第2回定例会 一般質問

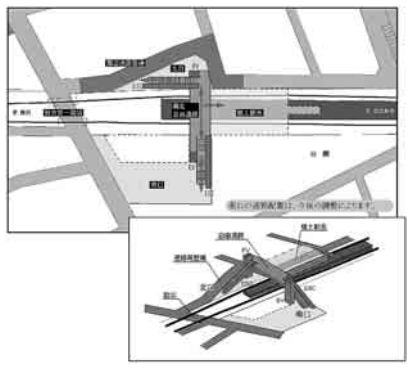
区政をただす

障害者が安心して暮らせる社会の実現を

自由民主党・民社クラブ　大内　しんご

本年4月1日施行の障害者自立支援法は、サービスの充実と一層の推進を図り、障害者の自立を支え、地域で安心して暮らせる社会の実現を目指すもので、特に地域生活支援事業の取り組みが重要である。①実施予定の事業は。②利用者負担の考え方は。③聴覚障害者、言語機能障害者のコミュニケーションを支援する手話通訳者・手話通訳奉仕員派遣事業は、緊急時の対応など不十分な点もある。法が目指す理念を実現する充実策として、要約筆記者派遣事業の実施など考えられないか。

区　長　①10月から手話通訳派遣・移動支援・相談支援・地域活動支援センター事業、日常生活用具等給付事業を実施する予定である。②社会参加を保障する視点から必要なサービスは原則無料とし、一定量を超えた分は応能負担にしたいと考えている。③充実策は、今年度中に定める障害福祉計画で計画化し、実施したい。



野方駅北口整備イメージ図

野方駅北口開設の進ちょく状況は

開設の整備方針として、駅北側の用地を区が買収し、区道を付け替え、自由通路と橋上駅舎を設置し、バリアフリー化を図るとの概略が示された。①区は昨年から地権者や借家人と折衝しているが、その状況は。②駅舎の整備方針やスケジュールは、早期に地域住民に示すべきだが、南口の活用や商店街への影響などのように説明し、要望や意見を聞く予定なのか。

区　長　①年内を目途に、用地を取得する方向で交渉している。②地域説明会を7月に予定している。今後、基本計画の策定、着工などの各段階で地域住民に説明し、理解と協力を得ながら整備を進めていく。

10か年計画実行プログラムの早期策定を

個別の事業ごとに計画年次のスケジュールや資金計画などの実行プログラムを策定し、早期に区民に示すべきでは。

区　長　プログラムや財源の想定など一定の見通しをもった事業の具体化は必要である。今後は、各部が課題や取り組みごとに実行プログラムを持ち、評価と改善を加えながら事業を進めていく。これらのことを、各所管を通じて区民に明らかにしていきたい。

文化芸術のまちづくりを

公明党議員団　岡本　いさお

①中野を最もアピールする場所である中野サンプラザの広場をパフォーマンス広場として活用すべきではないか。また、マスコミに働きかけ、音楽、芸術、お笑い芸能を目指す若者たちも参加する区民音楽芸術祭を行ってはどうか。②中野らしい文化芸術のまちづくりを実現するため、区内の芸術家と区長自ら懇談や意見交換をすべきではないか。③文化芸術のまちづくりは区長部局が中心となり全庁的に取り組むべき事業であることから、担当組織を区長部局に置くべきではないか。

区　長　①中野サンプラザ広場の運営は、サンプラザ運営会社の業務であり、同社の考えを確認したい。また、区内に多様な発表の場があることは必要と考える。②意見を聞く機会をつくり交流やるよう、心がけていきたい。③区として総合的な推進体制ができるよう、区長部局での対応とすることを視野に入れ検討する。

中野サンプラザ広場

発達障害支援を充実せよ

①今年度は、5歳児と新規の乳幼児に限定して発達障害の支援をしているが、今後は、学齢期、就労期から高齢者まで含めたオールライフステージの発達障害支援へと繋げるべきではないか。②今後、発達障害児への支援は子ども家庭支援センターを中心に、民間の支援団体も活用したネットワーク体制を整えるとともに、協議会などを立ち上げるべきではないか。

区　長　①保育、福祉、教育、保健など、各機関が連携体制を充実し、生涯を通じて円滑な相談・支援が行える体制を整えていく。また、成人までを含む一貫した相談支援を実施できるよう、研究していきたい。②子ども家庭支援センターが中核となって、関係機関の連絡協議会の場を設けていく。

子どもの安全安心施策を

子どもの登下校時の安全安心策として、安全を守る大人と子どもたちにお互いの顔を覚えてもらえるような対面式を行うとともに、さらに腕章やバッジを付けるという取り組みを行ってはどうか。

教育長　区内においても、登下校時の見守り活動を実施しているが、参加者が児童と対面するなどの工夫についても参考とし、学校や協力団体と話し合っていきたい。

障害者自立支援に負担軽減策の実施を

日本共産党議員団　来住　和行

障害者自立支援法は障害者と家族に大幅な負担増を強いるもので、「自立破壊法」だ。区内の福祉作業所の利用者の負担額の平均は昼食代を入れて、月額約1万4千円にもなる。国、都の負担軽減策は不十分で、都内20区と5市で独自助成を実施している。①区でも独自に負担軽減策を講じるべきではないか。②10月から実施になる地域生活支援事業は新たな負担を設けず、独自軽減が必要だ。現在の検討状況は。③通所施設などの事業者は、月払いから日払いに変わり減収となっている。減収分を助成すべきでないか。

こぶし園の作業風景

区　長　①制度の趣旨から利用者にも応分の負担を求めており、自立支援給付については、原則、国の基準によりたい。②区としては、必要なサービスは原則的に無料で提供し、一定量を超えた分については応能負担としたいと考えている。③区内事業者の状況を把握し、必要があれば国や都に対して制度改善などを申し入れていきたい。

子ども医療費助成の充実を

子育て世代で、行政に対する要望として最も多いのが子育て費用の助成、経済的支援である。港区など3区で行っているように、中学3年生までの通院、入院、食事代を無料とし、助成制度を充実させるべきではないか。

区　長　助成の充実については都も検討していると聞いている。区も対象年齢の拡大などを検討していきたいが、食事代については、誰でも日常的に支出する経費であり、助成する考えはない。

日本閣と東中野駅の連絡橋は地域協議を

区は日本閣とJR東中野駅間の連絡橋に公益性を認め、両者の協議に「異存ない」旨を回答した。この連絡橋は、テナントとして入居する予定の大型店へ、駅利用者を独占的に誘導しようとするもので、特に公益性はない。地域振興に影響するので、地元住民や商店会の合意と了解が不可欠だ。区は協議開始を認めた文書を撤回し、地域で協議できる場をつくることに力を尽くすべきではないか。

区　長　回答した文書を撤回する考えはない。日本閣と地元商店街などには、今後とも話し合いをするよう、より一層要請をしていきたい。

東中野駅周辺のまちづくりを進めよ

民主クラブ　酒井　たくや

①東中野駅西口の駅前広場と駅舎との間の線路上空活用に関しては、駅舎から駅前広場、山手通りへまっすぐ抜けることができるよう人工地盤を設置し、住民が使いやすく、まちの活性化につながるよう、しっかり取り組むべきと考えるが、どうか。②駅東口の大型商業施設とデッキ設置に関して反対の声がある。近隣住民・商店街関係者と事業者の間に入って積極的な取り組みをしてほしいと考えるが、区としての対応は。

区　長　①駅舎と駅前広場の間には人工地盤を設け、一定規模の自由通路を開設する方向でJRと協議していく。自由通路については、環六拡幅整備などに引き続き整備するとしており、スケジュールなども含めて関係機関と協議していく。②双方に対し、お互いに話し合いを重ね、理解を図るよう求めてきた。今後も協議を深めるよう促すとともに、地域の安全や区民生活の向上、産業振興の観点から関わっていきたい。

東中野駅前の工事中の人工地盤